

「第2次一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン2021年度・2022年度事業計画」に係る意見及び回答

基本方針1 市民、事業者との連携を強化し、協働による取組を進めます。

	施策番号	委員名	意見	担当課	回答	2022年度事業計画 への反映内容
1	1	委員C	全体的に、2022年度の目標が前年度の2021年度の目標値と変わらず、目標値だけをみると、さらに取組みを拡大していこうという姿勢がみられない。すべての目標値を増加させる必要はないが、2021年度実績値から、さらに取組みを拡大できるものもあるように思われる。	環境政策課	いただいたご意見を参考に目標値の見直しについて検討し、一部修正いたしました。	1-2-2 2022年度の目標値について、見直しを行いました。 ホームタウンチームと連携した取組：3回→7回 大学と連携した取組：1回→2回
2	1	委員K	各種取組みの実施状況から、市の努力を評価できますが、取組みの目的である環境保護効果が不明です。手段の実施と目的の達成を分けて評価すべきだと思います。	環境政策課	ごみを減量することが、ごみの運搬量削減やごみの焼却量削減によって温室効果ガス排出を抑えることに繋がり、環境保護効果があると考えます。 また、2021年3月に策定した「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン」では、ごみの焼却による温室効果ガス排出量を2019年度比で30%削減すること」を全体目標の1つに掲げており、排出量の推移については審議会で報告させていただきます。	
3	1-1-2 1-3-1	委員A	22年度は、コロナ禍による制約が緩和されていく傾向と考えられるので、改めて対面での活動を再起動・強化する必要があるのではないか。例えば、1-1-2の担い手づくりや1-3-1の地域の取組の支援について、新たな取組み主体の開拓が求められると考えられる。	環境政策課	3R市民リーダーや地域リサイクル広場が考えられます。 活躍できる場所の紹介や、自治会町内会での出前講座で地域リサイクル広場の紹介を行い、新たに取組んでいた地域を探します。	
4	1-1-1	委員H	3R学習等の説明用資料について、相手に解りやすい資料を試行錯誤しながら作成する必要があると思われます。また、各家庭で子どもから保護者へごみ減量啓発の発信ができるような仕組みとありますが、子供が間違えた情報を持ち帰らないようにする必要があります。	環境政策課	説明用資料については毎年見直しと修正を行い、解りやすい内容にしています。子どもたちが間違えた情報を持ち帰らないように伝達には細心の注意を図ります。 また、チラシを配り家族で話してもらるようにしています。	
5	1-1-1	委員M	バイオエネルギーセンターを見学して、最終処理まで人の手が多く入っていることに驚いた。 バイオエネルギーセンターの見学で分別の重要性が一目瞭然であり、一般市民の来場誘致及び小中学生の社会科見学での来場が有効であると考えます。また、昨年エコフリマに参加したが、大勢の一般市民が来場していた。会場をセンターの駐車場に変更し、来場者にセンターも見学してもらおう。子供さんが見学しても面白い工夫が色々あった。	環境政策課	町田市バイオエネルギーセンターでは学校の施設見学も受け入れています。見学の際の説明では、「新しく最新の設備だからごみを出していい」と捉えられないよう、ごみ減量が必要という話をしています。 また、まちエコフリーマーケットについては、主催者であるエコライフ推進公社と施設見学会の開催について連携できるか協議し、今年度行えるか検討します。	

基本方針1 市民、事業者との連携を強化し、協働による取組を進めます。						
	施策番号	委員名	意見	担当課	回答	2022年度事業計画への反映内容
6	1-1-1	委員F	2022年度取組方針・内容として、子ども向け講座の受講後に各家庭で子どもから親へごみ減量啓発の発信ができるような仕組みづくりは、ごみ減量に対する市民の意識向上を図る上で効果的な取り組みだと思いますので、啓発チラシだけでなく、子どもが親を戒めるような仕掛けを考え、ぜひ強化・拡充いただきますようお願いします。	環境政策課	例えば、「リデュース」の行動事例で”ご飯は残さないで食べよう”と同時に親御さんには”食べられる分だけ作ってね”ということも”リデュース”だよと伝えています。紙のリサイクルについて児童自身が先生になって家で説明をすることを促して家族で3Rに取り組みめるような仕掛けを内容に盛り込んでいます。	
7	1-1-1	委員J	出前講座、施設見学会等で児童、生徒に学習道具等を使って実際に分別を体験してもらってはいかがでしょうか	環境政策課	以前は実際の物を使った分別体験を実施していましたが、新型コロナウイルスの感染防止対策として、参加者が物に触れないような内容へ切り替えております。状況を見ながら、体験型の内容での再開を検討します。	
8	1-1-1	委員L	主催イベントの実施とは具体的に何なのかを明示してほしい。また、キャンペーン企画・主催とは2021年度で行ったもの以外でどのようなことを実施する予定なのかを明示してほしい。	環境政策課	主催イベントは、さんあーる広場ですが、開催方法を検討している状態でしたので環境政策課で主催するイベントとして、主催イベントと記載させていただいています。2022年度は、はたらく車大集合、図書館コラボ展示を予定しています。	
9	1-1-2	委員B	サポーターとリーダーの役割がはっきりしない。明確にすることによって活動が活発化するのではないか。また、両者が協力して行うことができる事業についても検討してみてはどうか。	環境政策課	ごみ減量サポーターは、自治会町内会より推薦を受け、市が委嘱し地域でのごみ減量の活動の中心となっていた方です。3R市民リーダーは公募によりイベントなどごみ減量啓発の担い手になっていただく方です。将来的には、ごみ減量の啓発を自主的に進められるよう養成に努めているところです。	
10	1-1-2	委員E	担い手づくりに向けた取組の推進 自治会・町内会の役員に町田市の現状と今後の取組について意見交換しながらリーダーの自覚を持つ学習会を。	環境政策課	自治会町内会より推薦を受けてごみ減量サポーターを委嘱しています。サポーターへの研修を行い各地域で活動していただいています。	
11	1-1-2	委員K	サポーターやリーダーが、一部市民活動家のものとなっていないでしょうか。	環境政策課	サポーターについては各町内会・自治会から選出されています。リーダーについては公募を行い選出しています。	
12	1-2-1	委員D	対面でのキャンペーンなどだけではなく、事業者とWeb上でのイベント実施など多様な手法を用いると良い。感染症の状況に関わらず、対面実施で参加できない（しない）層にも啓発することができる可能性も考えられる。	環境政策課	YouTubeで配信も行っていますが、その他の啓発方法についても引き続き検討します。	
13	1-2-1	委員F	食品ロス削減の主旨を来店客に理解してもらうことが大切なので、接客時のマニュアル等を作成し、事業所に配布していただけると効果が上がると思います。	環境政策課	食べきり協力店に食品ロス削減の周知をしていただける手法を検討します。	

基本方針1 市民、事業者との連携を強化し、協働による取組を進めます。						
	施策番号	委員名	意見	担当課	回答	2022年度事業計画への反映内容
14	1-2-1	委員M	事業者向けゴミ減量セミナーの実施をバイオエネルギーセンターで実施し、見学もカリキュラムに入れる。	環境政策課	事業者に向けたごみ減量啓発は力を入れているところです。事業者向けごみ減量セミナーについては実施に向けて検討します。	
15	1-2-1	委員C	リサイクル推進店と協働してキャンペーンを行う、といった取り組みは評価できる。今後は、リサイクル推進店を増やしていくか、ということに関する具体的な施策と、増やしたリサイクル推進店でどのようにキャンペーンを回数多く行うか、といったことも検討の必要があるのではないかと。	環境政策課	発泡トレイ等を回収するリサイクル推進店に限らずキャンペーンが行えるよう検討します。新型コロナウイルス感染防止で多くの店舗で開催できませんでしたが、多くの店舗でたくさんの方へ啓発できるよう検討します。	
16	1-2-2	委員B	スポーツチームとの協働推進はさまざまな人たちにゴミ減量の大切さを理解してもらうチャンスであると思う。特に観戦する人々への啓発は重要であり、観戦の場を離れてもゴミ減量への意識が継続できるのではないかと。選手たちのメッセージなどにも期待したい。	環境政策課	ゴミ減量に関する選手からのメッセージの発信について、ホームタウンチームと協議し、PRに貢献してもらうよう進めます。	
17	1-3-1	委員D	生ごみ資源化団体については、具体的な支援のまに、市内での活動状況調査等から始められると良いと考えられる。	環境政策課	生ごみ資源化団体の現在の状況について、調査を行います。	1-3-1 2022年度取組方針・内容に、以下の内容を追加しました。 「生ごみ資源化団体の調査を行います。」
18	1-3-1	委員F	生ごみ資源化団体の支援について、2021年度は活動報告がなく支援できなかったと記載されておりますが、活動報告がない理由を調査し、対応を検討すべきだと思います。	環境政策課		
19	1-3-1	委員L	生ごみ資源化団体の支援は団体があまり活動を行っておらず、支援をできなかったとのことだが、コロナウイルス拡大以外に生ごみ資源化団体の活動が活発化しない理由を検討してほしい。	環境政策課		
20	1-3-1	委員I	リサイクル広場の成功例や体験談などをもっとPRしたほうが良いのでは。	環境政策課	成功例や体験談を聞き取り、広報誌やSNSを利用して周知します。	1-3-1 2022年度取組方針・内容を修正しました。
21	1-3-1	委員E	地域が行う取組の支援 資源回収に取り組んでいる自治会・町内会から現状と展望を聞き取り、主に高齢者が担っている役目を多世代で環境問題として、地域の活性化につなげたい。	環境政策課	開催している地域のノウハウや成功例を情報収集し、ごみナクナレやSNSで周知します。	
22	1-3-1	委員E	バイオエネルギーセンターの見学・学習会の実施 地域リサイクル広場は直接生活者に理解してもらう場所、開催場所の増加を	環境政策課	バイオエネルギーセンターでの見学、特にごみ減量学習会については積極的に取り組めるよう実施に向けて進めていきます。また、地域リサイクル広場での啓発方法や援助を検討します。開催場所については、取り組んでいただく団体を模索します。	

基本方針1 市民、事業者との連携を強化し、協働による取組を進めます。						
	施策番号	委員名	意見	担当課	回答	2022年度事業計画への反映内容
23	1-3-1	委員K	市民は近所の評価を気にするので、お互いを知り合い、協力し合い、またある程度けん制し合うには、自治会の活用が有効かと思います。 会合にはより多くの住民の参加を求め、市からの説明や住民同士の議論の場としてはいかがでしょうか。各市民が実施しているごみ減量方法の発表なども良いと思います。	環境政策課	ごみ減量サポーターの研修会を各町内会・自治会でのごみ減量の取り組みを知る機会として有効活用していきます。 なお、出前講座等ではより多くの市民に参加してもらえるように促していきます。	
24	1-3-2	委員G	事業者が行う取り組み支援 フードドライブの実施状況や何がどのくらい入荷し、どの団体にどうなったか詳しく知りたい。提供する側、される側どちらにとってもメリットになることで、見えない貧困やフードロスを削減できる重要な取り組みだと思います。	環境政策課	食品ロスの削減に向けて、フードドライブを実施している団体から情報収集を行います。	
25	1-3-3	委員C	情報発信については、いろいろと発信していることは評価できる。ただ、目標を随時とすると、実態がわかりづらいので、「ごみの分別の発信」〇回、「災害時の教育」〇回、といったように、内容ごとにどのようなアプローチをしているのかを示すとより具体的になるのではないかな。	環境政策課	効果的な情報発信ができるように、発信時期や内容の工夫に努めていきます。	
26	1-3-3	委員G	各種情報ツールを活用した情報発信 ゴミ分別アプリは非常に良いアプリだと思います。市のホームページの空いているスペースを活用してほしい。市の取り組みやキャンペーンの情報をアップさせたり、マイボトルOK店のお得情報などアップしたりと、市民・事業者・市役所の三方がにとってメリットになるようなアプリにしていってほしい。	環境政策課	2022年1月にホームページをリニューアルしました。市の取り組み等は新たに加えたインフォメーションコーナーで周知します	
27	1-3-3	委員L	SNSによる発信は誰にどのような目的で発信するのかを明確にすべきだと思う。また、その発信によって行動に移した市民にインタビューを行っても良いと思う。	環境政策課	広報誌などの紙媒体を見なくなっている主に若い世代をターゲットとし、ごみ減量の周知を目的としています。 イベントでSNSを見て参加されたとの声もいただいています。 今後は、その方々からさらに聞き取りを行います。	

基本方針2 家庭系ごみの減量を進めます						
	施策番号	委員名	意見	担当課	回答	2022年度事業計画への反映内容
1	2	委員I	本当の目標はどれだけ減量したかであり、各年の数値目標をきちんと出して比較すべきだと思います。	環境政策課	各ごみ量・資源化量の目標値に対する進捗率や削減量については、審議会の中で報告させていただきます。	
2	2-1-1	委員A	家庭用生ごみ処理機の補助金申請台数が目標を大きく上回っていることは注目に値する。増加要因を確認した上で、この傾向が維持できるように普及を図るとよいのではないかと。	環境政策課	今後の申請数を注視するとともに、2021年度は新型コロナウイルス感染予防のため実施できなかった「水切りキャンペーン」と合わせて周知を行います。	
3	2-1-1	委員D	施策としての計画の進捗は十分評価できる内容である。しかしながら、アクションプラン進捗状況（速報値）では、生ごみ量が経年的に増加していることが確認されており、さらなる市民への周知（食品ロス削減の啓発、自家処理支援など）を進めてほしい。特に無関心層へのアプローチとしてSNSの多様化も検討してほしい。	環境政策課	いただいたご意見を参考にSNSを利用したPRを検討いたします。	
4	2-1-1	委員M	電力の削減が重要な昨今、電力を使用しないあるいは消費量が少ない生ごみの自家処理を推進する取組が重要である。補助金の上限が350万円ということであるが、電化製品を対象から外し、コンポスト本体+資材を対象にして、台数を増やしてはどうか？	環境政策課	電力の削減も重要な視点ですが、生ごみの自家処理の推進のために、間口を狭めず、各人のライフスタイルに合った製品を選んでいただくことで、無理なく継続していただくことも重要だと考えています。	
5	2-1-1	委員F	家庭用生ごみ処理機の補助制度について、生ごみ処理機購入後の利用状況を定期的に調査し、事業効果を測定すべきだと思います。	環境政策課	補助対象者からのアンケート結果をもとに、事業効果の検証を行います。	2-1-1 2022年度の実施方針・内容に以下の内容を追加しました。 「①-2・生ごみ処理機等購入補助制度利用者にアンケートをとり、事業効果を検証します。」
6	2-1-1	委員E	保存水、保存食が期限切れのごみとして処理にならないように啓発を。分別が資源としての基本、食品ロス削減に更に施策を。	環境政策課	保存水、保存食が期限切れになる前にローリングストックを進めるよう広報誌、SNSで周知しています。	
7	2-1-1	委員E	団地、住宅密集地等大型生ごみ処理機の設置に努力を。	環境政策課	アクションプランに基づいて、家庭用生ごみ処理機などの利用を推進していきます。	
8	2-1-1	委員L	フードバンクやフードドライブといった近頃注目をされていることに対して情報収集しか行っておらず、今年度計画でも「連携等の検討」を行うだけで、実際に活動へ移すのが遅いと思われる。計画の迅速化を図り、それを市民に周知すべきだと思う。	環境政策課	フードドライブについては、現在、リサイクル広場で寄附を受け付けています。その他にも寄附を受け付けている団体が市内にありますので、より多くの市民が利用できるよう、それらの団体との連携を検討する必要があると考えております。寄附を受け付けている窓口については引き続き、積極的に周知を行います。	

基本方針2 家庭系ごみの減量を進めます						
	施策番号	委員名	意見	担当課	回答	2022年度事業計画への反映内容
9	2-1-1 2-2-1	委員G	ゴミの抑制 マイボトル、マイバシ(箸)、マイスプーン等持ち歩くことが当たり前のことと思える、それが社会貢献していることと思える社会にしたい。 自身が勤務する会社でもマイボトル、マイバシキャンペーンをして従業員にゴミ削減を呼びかけています。	環境政策課	一人ひとりのちょっとした心がけで、ごみ減量、環境保全ができることを、引き続き啓発してまいります。	
10	2-2-1	委員F	マイボトル利用可能店の成功事例をまとめ、新規店舗募集の際に活用してはどうか。	環境政策課	いただいたご意見を参考に、連携している大学と意見交換も行いながら、取り組んでいただける店舗の増加に努めてまいります。	
11	2-2-2	委員H	プラスチックごみの資源化の推進 1年の総括にある・「ごみナクナレ」でプラスチックを特集し、市民の方から「分別をしようと思いました」などの意見をいただきました。とありますが、肯定的な意見と否定的な意見の割合はどれくらいだったのか知りたいです。 2022年度の取組方針・内容にあるプラスチック全般についてや、分かりにくい容器包装プラスチックの分別について、その時々々の旬な情報を取り入れることに留意して、説明会、出前講座等を通じて周知を図ります。とありますが、容リプラの説明は難しいため、どのような工夫をお考えか知りたいです。	環境政策課	ご報告したとおり、肯定的な意見を多くいただいておりますが、「プラスチックだけを悪者に行っている風潮がある」という意見も寄せられています。 また、容器包装プラスチックの講座について、分別開始当初は、容器包装リサイクル協会から提供を受けたDVDを使用しておりましたが、わかりにくいのご意見があったため、実物を張り付けたボードの使用やクイズ形式での説明などの工夫を行っています。	
12	2-2-2	委員J	マイクロプラスチックが自然界、人体に与える影響等を講座内容に入れると自然界で分解できないことが伝わるのではないのでしょうか	環境政策課	いただいたご意見を参考にさせていただきます。	
13	2-3-1	委員B	SNSの活用においては、最低更新数を決めるなどある程度定期的な発信ができるような仕組みが必要だと思う。	環境政策課	効果的な情報発信ができるように、発信時期や内容の工夫に努めていきます。	
14	2-3-1	委員C	リユースについては多くの事業者が取り組みを行っている、連携を強化する必要がある市民に意識してもらう必要がある、という記述があるが、多くの事業者というのは、だいたい何社ぐらいなのか(あるいは町田にある事業所のうち何パーセントぐらいなのか)。また、市民に意識してもらうには、行政が事業所と市民をつなぐ役割を果たしていくことも重要であると考えられる。その点で、SNSなどがその役割をどの程度果たしているのか、といった検証も必要なのではないか。	環境政策課	事業計画では、Webを利用したリユース業者との連携を想定しています。その連携の中で、SNSの活用についても検討を行います。	
15	2-3-1	委員E	高齢化による家財整理での使える物の有効活用を。	環境政策課	現在、市民が直接、清掃工場に持ち込んだ粗大ごみは再生販売を行っておりませんが、今後はこれらも再生販売で活用できるよう検討を行います。	
16	2-3-2	委員B	リサイクル広場の取組みについてのPRが必要ではないか。まだまだ存在を知らない市民が多い。SNSを使ったPRの強化に期待する。	環境政策課	SNSなどによる周知の強化を図ります。	2-3-2 2022年度の取組方針・内容に以下の内容を追加しました。 「SNS等による周知の強化を行います。」

基本方針2 家庭系ごみの減量を進めます						
	施策番号	委員名	意見	担当課	回答	2022年度事業計画への反映内容
17	2-3-2	委員B	雑紙の分別がわかりにくいようだが、公共施設やバイオエネルギーセンター等で禁忌品の展示をするなど実物を示しながらの啓発は検討できないか。	環境政策課	いただいたご意見を参考に検討いたします。	
18	2-3-2	委員L	小売店独自の店舗回収の情報提供回数が0回/年だったことの原因が新型コロナウイルスのせいにしていたため、市の努力が見られなかった。コロナウイルスを前提とした計画作成をすべきであるとする。また、リサイクル広場来場数減少も同様である。	環境政策課	感染症対策を行いながら、小売店からの情報収集を行います。 また、リサイクル広場についても2021年度は閉場の期間がありましたが、感染症対策を行いながら、多くの方に利用いただけるような周知を行ってまいります。	
19	2-4-1	委員C	家庭ごみの処理手数料の見直しについては、こういった方向に進む予定なのか、検討内容が全く分からないので、収集した情報の具体的な内容を記載していただければと思う。	環境政策課	周辺自治体の手数料や社会情勢等をふまえ、増額・減額のどちらも含めて検討を行います。 多摩地域のごみ処理手数料については、2021年度に改定を行った自治体はなく、有料化を行っている25市平均で1.78円/ℓとなっています。町田市は1.6円/ℓで、平均より安い設定になっています。	
20	2-4-1	委員K	ごみ収集有料化を強化して、減量への強いインセンティブとしてはいかがでしょうか。現状では、ごみ袋の値段程度にしか認識されていないと思います。ごみ袋には、ごみ処理にかかる実コスト（税金）を表示してはいかがでしょうか。	環境政策課	家庭系ごみ処理手数料については、ごみ減量効果を考慮し、排出者がある程度の負担を感じる価格水準に設定しており、見直しは周辺自治体の手数料や社会情勢等をふまえて検討を行います。 コストの表示については、ご意見を参考にさせていただきます。	

基本方針3 事業系ごみの減量を進めます						
	施策番号	委員名	意見	担当課	回答	2022年度事業計画への反映内容
1	3-1-1	委員A	訪問指導や対面での講習会など、実際に事業者と会って指導ができる機会を増やした方がよい。	環境政策課	実際にごみを排出している事業者への指導を行わなければ効果が見込めないため、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施できなかった訪問指導を感染防止に努めながら実施します。	
2	3-1-1	委員G	適正排出に向けた取り組み推進 指導の回数を増やす、講習会を増やす、取り組みをフィードバックし、良い事例に関しては動画や写真入りの説明で横展開できるようにする。	環境政策課	内容物検査はほぼ毎日実施しており、不適正排出事業者に対して可能な限り、検査後直ぐに電話にて指導を実施しています。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施できなかった訪問指導を感染防止に努めながら実施します。	
3	3-1-1	委員K	事業者に対しては、市民対象の場合とは異なり、強い行政指導が可能と思います。 減量の手法についてはガイドラインを示し、各事業者に目標設定を要求し、達成の報告を義務付けてはいかがでしょうか。	環境政策課	事業者には、最終処分まで排出者責任が課せられており、内容物検査で不適正排出が認められた事業者に対して継続的に指導していきます。 また、3000㎡以上の大規模事業所に対しては、報告書・計画書の提出を依頼しています。	
4	3-1-1	委員L	電話による事業者に対する指導を行ったとのことだが、電話だけで指導が形骸化してしまっていると思われるため、指導項目を明確化し、写真や動画の提出を義務付けるだけでも指導の質は向上されるのではないかと考えた。	環境政策課	内容物検査で不適性排出が認められた場合、記録写真を残しており、改善されない場合は訪問時に写真等を提示し指導を行います。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施できなかった訪問指導を感染防止に努めながら実施します。	
5	3-1-2	委員A	優良事業者の表彰について、認知度向上策が必要ではないか。 また、インセンティブについても、具体的な検討が求められる。	環境政策課	受賞した企業と意見交換を行い、インセンティブ等の検討をしていきます。	
6	3-1-2	委員C	まだ3R賞では、どのような事業所の参加が多いのか。もし、いままであまり参加していないような業種があるのであれば、そういった事業所でも参加できるよう、さまざまな面から評価する、あるいは3R（A賞）、3R（B賞）など項目を設け、いろいろな事業所が参加できるようにさらに工夫してはどうか。	環境政策課	受賞した企業と意見交換を行い、申請内容、受賞基準について検討していきます。	
7	3-2-1	委員A	市役所内の紙使用量を削減するため、本審議会が率先してペーパーレス化してもよいのではないかと。	環境政策課	本審議会が率先して紙使用量の削減ができるよう、様式の更新や、審議会の開催方法等を引き続き検討いたします。	

基本方針3 事業系ごみの減量を進めます						
	施策番号	委員名	意見	担当課	回答	2022年度事業計画への反映内容
8	3-2-1	委員D	公共施設での事業系ごみについて、紙の割合が多いため、職員研修だけでは2025年10%削減目標は達成が厳しいと予想される。庁内でのペーパーレス化を進められるシステム更新なども検討してほしい。	環境政策課	町田市では、電子上で文書管理を行うシステムを導入しており、システム上で文書の収受・起案・決裁・保存等を行っています。全庁の電子決裁率については、2010年度は61%でしたが、2021年度は87%まで向上しており、システムの利用を推進しております。市庁舎から排出される資源の量は減少していますが、総ごみ量に対する資源物の割合が多い状態が続いているため、引き続きペーパーレスでの会議の推進等、全庁的に紙使用量削減に向けた啓発を行っていきます。また、申請手続の電子化については、市民の利便性の向上や市役所業務の効率化を目的として「e-まち実現プロジェクト」を立ち上げており、転入手続き等で申請書記入の負担を軽減するための窓口申請支援システムの導入など、行政手続のオンライン化を推進しています。	3-2-1 2022年度の取組方針に以下の文書を追加しました。
9	3-2-1	委員M	ペーパーレス、デジタル化の問題は町田市ばかりでなく、日本全体の問題である。想像するに役所内では書類に押印というシステムで仕事が回っていると思う。デジタル印や所内稟議システムを構築し、利用していくことで紙の排出量および処分溶解費用の削減となる。先駆けて一般市民の申請書を含めてデジタル化を推進すべし。	環境政策課		「また、紙の使用量削減に向け、職員に対し啓発を行います。」
10	3-2-1	委員J	審議会で話されたようにごみ箱を所定の場所に置きごみ捨てに負担をかけるのもよいと思います	環境政策課	事業系ごみ以外の個人ごみが混入されることがないように、引き続き庁舎管理部門と連携し、周知いたします。	
11	3-2-1	委員F	市庁舎の総ごみ量が減少していることは評価できますが、内訳として廃棄物が年々増加している原因を調査し、対策を講じる必要があると思います。	環境政策課	市庁舎から排出されるごみについて、ごみ量の傾向を調査・分析するとともに、庁舎管理部門と連携し、啓発やごみ量削減に向けた取組を検討します。特に、廃棄物に混入している資源化できる紙類を資源に分別できるよう啓発を強化します。	
12	3-2-1	委員B	市庁舎や公共施設での分別についてどんどん情報発信し、市が市内事業者の見本になることが重要だということを全職員が意識できるような研修を検討していただきたい。	環境政策課	市役所が市内事業者の見本となるよう、雑がみ分別等の職員向けの啓発を行います。また、職員自身が家庭でもごみ減量の取組を実践し、ごみ量削減に繋がるような内容を検討します。	
13	3-2-1	委員L	公共施設から排出される事業系ごみの削減で、研修を実施し、ごみの排出状況等の調査・分析を進めるだけでなく、市長や市議と協力して、ゴミ削減をしない職員や部署を取り締まる条例等を提案するべきだと考えた。また、数値目標を掲げるのはよいが、実質的にその削減目標値が達成可能なのかを検討すべきだと考えた。	環境政策課	市では、環境負荷低減を図るため、「町田市環境マネジメントシステム」を運用し、市役所における環境配慮の取組を推進しています。取組の中では、全職員を対象とした研修の実施のほか、各所属における紙使用量削減やごみ削減等の環境活動の記録を作成し、点検を行っています。市庁舎から排出されるごみ量の削減に向け、引き続き取り組んでいきます。また、目標値については、状況に応じて適宜見直しを検討いたします。	
14	3-2-2	委員B	食べきり協力店の増加が見込まれるようなので積極的なPR、特にSNSの活用に期待。	環境政策課	町田市ホームページやまちだごみ情報誌「ごみナクナレ」以外に、SNSの活用も進めます。	3-2-2 2022年度の取組方針・内容に、以下の内容を追加しました。 「SNSの活用も検討します。」

基本方針3 事業系ごみの減量を進めます						
	施策番号	委員名	意見	担当課	回答	2022年度事業計画への反映内容
15	3-2-2	委員H	事業系生ごみの削減について、各企業の非常食は乾パン等期限が切れても従業員もあまり持っていなくて廃棄しているものを見かけます。各企業の非常食の内容についても調査に加えて、期限切れ近くなったときにフードバンクや従業員が引き取りやすい物にしてもらう等、検討してはいいかでしょうか	環境政策課	いただいたご意見を参考にさせていただきます。	
16	3-2-2	委員F	食べきり協力店の取り組みについて、飲食関係の営業許可を担っている町田市保健所との連携を検討してはいいかでしょうか。	環境政策課	現在、食育という観点で保健所と連携していますが、さらなる連携について検討します。	
17	3-2-2 3-2-3	委員E	廃棄物資源の適切な分別を行っている取組例・先進企業を紹介してはどうか。	環境政策課	3R賞受賞企業等の紹介をしています。	
18	3-3-1	委員G	手数料の見直し検討 情報収集が目的になって分析、検討していないと思います。2015年に値上げして各自治体で手数料の合計金額がどのように変化してきているのか、妥当なのか、もっと上げるべきなのか分析が見えない。	環境政策課	町田市の手数料（35円/kg）は、多摩地域26市の平均（35.9円/kg）とほぼ同等の設定となっています。23区（40円/kg）、横浜市（13円/kg）、相模原市（26円/kg）、川崎市（15円/kg）等も参考にしながら、検討を行っていく必要があると考えております。	
19	3-3-1	委員I	ごみ処理手数料の見直しを積極的に進めるべき。	環境政策課	社会状況や中小企業対策等を考慮し、近隣市町村の価格を参考にしながら、見直しの検討を行ってまいります。	

基本方針4 環境に配慮した資源化施設を整備し、適正かつ安全な処理に努めます						
	施策番号	委員名	意見	担当課	回答	2022年度事業計画への反映内容
1	4-1-1	委員A	MBEC稼働早々に火災事故が発生してしまったことは残念。現状では、収集したごみの中にリチウムイオン電池など発火の原因となるものが含まれている可能性は排除できないと考えられる。それを前提として、発火した際にも影響を最小化できるような体制を整える必要があるのではないかと。	ごみ収集課 循環型施設管理課	発火した際にも影響を最小化できるよう、ごみ収集車の初期消火の訓練を実施しています。当初は、年1回の訓練を予定していましたが、5月、10月、2月の年3回実施することとし、緊急時に職員がスムーズに消火できる体制を整えます。 また、ビット内のごみが発火した際の拡大を防ぐため、ごみビットの貯留量を少なくし、定期的に散水を行っています。また、施設内において従来から行っている異物を除去するための手選別につきましても、今まで以上に丁寧に選別する対応を強化しております。	
2	4-1-1	委員D	燃やせないごみの硬質プラスチック選別が目標に達していない点については、容器包装プラスチックの混入なども影響する可能性があるため、2022年度の事業計画内容ももちろんであるが、2-2-2とも連携し市民の容器プラの分別を徹底できる周知を行うことも進めていただきたい。	環境政策課 循環型施設管理課	いただいたご意見を参考に、容器包装プラスチック回収対象地域での分別の啓発に努めます。	
3	4-1-1	委員M	人手による危険物の排除にも限界があると思う。近代的な工場では針一本でも見つけられるセンサーシステムがある。今後火災事故発生の防止策として、今後改善する際に検討を要望する。人体も同じで、病気になり、治療費を支払うことより、予防策を講じたほうが、体への負担、治療費の負担、時間が大幅に低くなる。	循環型施設管理課	今後、改善を検討していきます。	
4	4-1-1	委員C	新しいごみ焼却施設の処理能力などは決まっているので、2022年度以降の目標値が指標①においても指標②においても変化しないのかもしれないが、このように一定の数値を維持することが難しいので、目標値には変化がないのであれば、その旨を記載したほうがよいのではないかと。普通に稼働していればいいのであれば、数値目標を書く意味があまりないのではないかと感じる。	循環型施設管理課	多様なごみの搬入があるなか、安定したごみの焼却を継続し、発電効率を維持していくことや資源化物の選別制度を一定水準確保するため同じ数値目標としております。	4-1-1 2022年度の取組方針・内容に以下の内容を追加しました。 ※変化するごみ質によらず水準を維持できるよう各年同じ目標値としています。
5	4-1-1	委員J	生ごみバイオガス化施設が稼働開始して効率的にエネルギー回収ができ、生ごみの残滓も燃焼する裏いことだと思います	循環型施設管理課	バイオガス化施設は安定して稼働し、効率的にエネルギー回収を行えています。 他自治体等で同様な施設整備を行う場合の参考になればと思います。	
6	4-1-1	委員K	可燃ごみは、直接焼却して熱回収（発電）することを検討してはいかがでしょうか。	循環型施設管理課	バイオガス化施設に必要なごみ以外は、直接焼却し熱回収（発電）を行っています。 また、蒸気を市立室内プール、健康増進温浴施設に送り熱利用を行っています。	
7	4-1-1	委員L	硬質プラスチックの選別精度の目標値達成のための再資源化を再構築するとは具体的にどのような過程で再構築されるのかを計画に落とし込むべきだと考えた。	循環型施設管理課	現在のごみ質は計画ごみ質と異なっているため、当初の計画ごみ質で硬質プラスチックの選別精度を確認します。 今後は、資源化施設整備を行い、資源化を構築していきます。	

基本方針4 環境に配慮した資源化施設を整備し、適正かつ安全な処理に努めます						
	施策番号	委員名	意見	担当課	回答	2022年度事業計画への反映内容
8	4-1-3	委員H	資源化施設の整備 2022年度の取組方針・内容にある「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（プラ新法）」を受けての国や都の動向にも注視します。」とありますが、場合によっては新しい資源化施設の受け入れ物や量に変更があるのでしょうか。また変更できるものなのでしょうか。	循環型施設整備課	現在、都市計画決定をした相原の資源化施設での受け入れ物や量を変更する予定はしていません。 一方、プラ新法に対応するため、収集品目の増加や分類の変更も想定されます。上小山田の資源化施設整備では、施設整備だけでなく、委託等も含めて検討し、対応していく予定です。	
9	4-1-3	委員E	プラスチック資源化施設整備を着実に進めたい。	循環型施設整備課	引き続き資源化施設整備を進めていきます。	

基本方針4 環境に配慮した資源化施設を整備し、適正かつ安全な処理に努めます						
	施策番号	委員名	意見	担当課	回答	2022年度事業計画への反映内容
10	4-1-3	委員I	資源化設備の整備のスケジュール表をきちんと作成し、進捗状況を管理し、報告すべき。	循環型施設整備課	整備にあたりましてはスケジュールを策定し、進めていきます。また、進捗につきましては、随時報告させていただきます。	
11	4-2-1	委員C	カーボンニュートラルや資源化率の向上のために、収集体制は随時見直す必要がある。アンケート等の結果などがあれば、ぜひとも審議会でも報告いただきたい。また、今後は、どのようなルート、どのような車両だとCO2がどの程度削減できるのか、などの具体的な話が議論の中心となる必要があるのではないか。	ごみ収集課	アンケート等の結果を踏まえて検討した結果を、次回の審議会でご報告いたします。収集体制の見直しにおいて、CO2の削減については、重要な課題だと認識し、収集地区割りや収集ルートの見直しなど、収集車の走行距離を減らすための検討や、省エネ対策の取られた収集車両の導入について検討を行っています。	
12	4-3-1	委員B	紙おむつについては、調査研究だけではなく、都の実証事業に取り組むなど積極的な動きを作れたことは大変評価できると思う。その結果を今後どのように生かしていくかについて注視していきたい。	環境政策課	実証事業に協力したことを今後の施策に活用することができるよう、引き続き調査・分析を行います。特に、大人用紙おむつの排出実態等の調査を行うことを予定しています。また、リサイクルルート確保に向けた情報収集を引き続き行います。	
13	4-3-1	委員G	資源化の拡大 ゴミが減る重要な研究だと思います ぜひ進めて頂きたいと思います	環境政策課 循環型施設管理課	引き続き、増加傾向にあるごみの資源化に向けた調査・研究を行います。	
14	4-3-1	委員L	計画では落ち葉の資源化のためには剪定枝と合わせたたい肥化の研究を実施するとのことだが、その研究結果を剪定事業者に周知徹底をすべきだと思った。	循環型施設管理課	落ち葉の資源化は事業者と共同で研究しています。	

基本方針5 社会的課題への対応を強化します						
	施策番号	委員名	意見	担当課	回答	2022年度事業計画への反映内容
1	5-1-1	委員A	「災害時等」には今般のコロナ禍のような事態も含めて考えることになっていたはずであり、コロナ禍への対応の経験を整理して今後の教訓をまとめ、計画・マニュアルに反映できる部分は反映した方がよいのではないかと。	環境政策課	コロナ禍の教訓をふまえ、2022年度は廃棄物処理事業継続計画の見直しを行う予定です。	5-1-1、2022年度スケジュールの3項目を修正しました。「事業継続計画の見直し」→「廃棄物処理事業継続計画の見直し」
2	5-1-1	委員F	2022年2月21日に発生した町田市バイオエネルギーセンター内の火災を教訓として、必要があれば施設内の災害発生時における廃棄物処理事業継続計画の見直しを検討すべきだと思います。	環境政策課 循環型施設管理課	市の事業継続計画及び施設運営事業者の事業継続計画をもとに災害時の対応手順の確認を行うとともに、必要な改定は継続的に進めてまいります。	同上
3	5-1-1	委員L	災害廃棄物の仮置場候補地に実際の災害が起きた際に廃棄物を環境汚染がなく、近隣住民とトラブルにならないかを今一度検討すべきだと感じた。	環境政策課	昨年度に引き続き、仮置場候補地の現地調査を実施し、仮置場開設時に、近隣住民の生活環境に配慮した廃棄物配置等について検討していきます。	5-1-1、2022年度スケジュールに、「仮置場候補地の現地調査」の項目を追加しました。
4	5-1-1 5-1-2 5-1-3	委員G	市としては情報を発信しているが市民が把握しているか疑問	環境政策課 ごみ収集課	市としては情報を繰り返し発信していくことが重要と考えています。町田市資源とごみの分別アプリの登録数は増加しており、情報発信については少なからず浸透していると考えています。2022年度も市民のみなさんに届くよう、広報紙、資源とごみの収集カレンダー、インスタグラムやツイッターなどのSNSで発信してまいります。	
5	5-1-2	委員B	発災時には迅速な初動対応が重要であることから、職員の異動により動きが鈍ることのないように訓練を継続していただきたい。	環境政策課	職員が異動しても円滑に災害対応ができるよう、引き続き訓練を実施していきます。	
6	5-1-2	委員J	災害時の災害廃棄物処理計画に基づいた合同訓練等で計画の不備などの確認もできると思います	環境政策課	訓練等で出た課題をもとに、次期の災害廃棄物処理計画、職員行動マニュアル修正の際に反映していきます。	
7	5-2-1	委員B	ふれあい収集の需要は増加していくことが予想できる。人員体制の整備も必要だが、サービスを必要としている市民にきちんと届くような仕組みづくりを福祉分野等と連携して構築する必要があると思う。	ごみ収集課	ふれあい収集は、要介護2以上の方を対象としており、ケアマネジャーから対象の高齢者の方等へ事業内容についてご説明いただいています。今後も必要な方に情報が届くよう、福祉分野との連携を行ってまいります。	
8	5-2-1	委員K	高齢者に適正な分別排出を求めることはできないでしょうが、ごみはプライバシーに関わりますから、近所の住民が分別を助けることができません。行政による支援や分かり易いマニュアルの作成等はいかがでしょうか。	ごみ収集課	加えて、高齢者をはじめ全ての方が、ごみの分け方、出し方を簡単に確認できるよう、わかり易い資源とごみの収集カレンダー作りを行ってまいります。また、2026年度からの変更を目指して進めている収集体制の見直しにあたっては、福祉分野と意見交換を行いながら検討を進めてまいります。	
9	5-2-1	委員E	高齢者、障がい者のごみ処理問題は支援センター、自治会・町内会との連携で周知を。	ごみ収集課		

基本方針5 社会的課題への対応を強化します						
	施策番号	委員名	意見	担当課	回答	2022年度事業計画への反映内容
10	5-3-1 5-3-2	委員I	もっとも重要な不用品の違法回収防止や不法投棄防止策をもっと積極的な対策を作るべき。単にパトロールを強化するだけでは、限界がある。設備面も含め、地元ともっと突っ込んだ議論が必要。	ごみ収集課	違法回収・不法投棄対策について、引き続き町田警察、南大沢警察と連携し、地元の要望をしっかりと確認した後、啓発看板の設置や防犯カメラの設置、パトロール強化を行ってまいります。	
11	5-3-1 5-3-4	委員K	持ち去り行為防止については、許可を受けた業者が大きな旗を掲げる等の表示をし、一目で認識できるようにしてはどうかでしょうか。これによって違法回収者の排斥が進まないでしょうか。	ごみ収集課	委託業者には黄色地に赤い文字で「町田市受託業者」と記載した、幅30センチ×長さ50センチ又は幅15センチ×1メートルのマグネットプレートを手体の前後左右の4か所に貼付することを義務付けています。	
12	5-3-1 5-3-2 5-3-3 5-3-4	委員G	抑止と起きたことに対する対策の為、ツイッターやホームページ、メールなど市民からの情報を収集するのいいと思います。ほとんどの方がスマホを持っている時代です、怪しい場所、発見したら通報等が画像付きで連絡をもらえれば対応も正確に早くできると思います。住んでいる方が一番わかっているし、自分たちの場所は自分たちで守る市は情報を吸い上げ対応策を考える。	ごみ収集課 環境政策課	不法投棄に対してまちピカアプリやメール、電話で寄せられた情報により、現場確認や近隣の方と対策を話し合う等の対応を行っています。また、啓発について、今後もSNSや広報誌を活用します。	
13	5-3-2	委員D	回数だけの設定であり、目標値について再検討しても良いと考える。効果的な質の高いパトロールを計画されると良い。	ごみ収集課	パトロールは抑止が目的であり現時点では回数を示す事が適正と判断しています。	
14	5-3-2	委員H	不法投棄防止対策の推進において、パトロールを実施されていますが実際に不法投棄を行っている現場を押さえたことはあるのでしょうか。また、現在違法に市民の不要なものを回収している車両を見かけますが、市として対応はするのでしょうか。	ごみ収集課 環境政策課	不法投棄の現場を押さえたことはありませんが、投棄物から排出者を特定し警察と連携し撤去させた事例はあります。また、違法回収車両の対応について体制づくりを行います。	
15	5-3-2	委員M	投棄物の中に近隣の投棄者が特定されるものが数点入っているにも関わらず、現行犯でなければ検挙できないとのこと。警察と市の協力で看板と柵の設置、投棄者宅へのビラ配布等を行ったが、ほとんどの人が覚めるとまた投棄が始まる。不法投棄の重い罰則は何の意味もない。具体的な施策が必要。	ごみ収集課	今後もパトロールに加えて町田警察、南大沢警察の生活安全課と連携してまいります。	
16	5-3-2	委員L	監視カメラで不法投棄が行われる時間帯を確認し、その時間帯になるべくパトロールを行うべきだと考えた。回数、昼夜ではなく、パトロールの効果が最大化することを念頭に置くべきだと考える。	ごみ収集課	パトロールは抑止が目的であり、くまなく巡回することが有効と考えています。	
17	5-3-4	委員M	里山や市街化調整区域がおおい市内には、予算もあるだろうが抑止も兼ねて監視カメラの増設し、警察と協力し徹底的に取り締まる。	ごみ収集課	要望に応じ監視カメラの増設や移設を行っています。また、警察と連携して不法投棄されにくい環境を整えています。	

基本方針5 社会的課題への対応を強化します						
	施策番号	委員名	意見	担当課	回答	2022年度事業計画への反映内容
18	5-3-2 5-3-4	委員C	不法投棄のパトロール と5-3-4 持ち去り防止のパトロールを定期的実施している点は非常に評価できる。この際、たとえば不法投棄あるいは持ち去りをしている人をみつけ、対応したのは何回ぐらいなのか。そういったデータを丁寧に分析し、パトロールの回数やコースの変更が必要なのか、といったことを検討していく必要がある。	ごみ収集課	持ち去りパトロールでの指導件数は24件です。(2016～)不法投棄、持ち去りパトロールについて、データ分析に伴うコースの見直しを状況に合わせて随時行っています。	
19	5-3-4	委員L	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、持ち去り防止活動の実施回数が〇回/年であったが、それに対する計画の見直しがなされていないため、2022年度も同様の結果に陥ってしまうのではないかと危惧している。新型コロナウイルス感染拡大防止の項目(マスク着用、手指消毒など)を徹底して、実施すれば良い。	ごみ収集課	保健所が示す新型コロナウイルス感染症対策に基づき日々の検温やマスク着用、手指消毒、換気など感染リスクを低減させた上で、町内会・自治会主催の資源物持ち去り行為防止活動の支援を実施します。	